会議資料 2-1(素案)

八代市人口ビジョン

（　素　案　）

平成 27 年

八　代　市

目　次

１．人口ビジョン策定の趣旨 1

２．人口の現状分析 2

2-1 人口動向分析 2

（1）総人口 2

（2）人口動態 4

（3）人口移動 7

（4）産業人口 11

2-2 将来人口推計 13

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響 14

３．人口の将来展望 16

3-1 人口の将来展望に係る意識調査結果 16

（1）意識調査の概要 16

（2）意識調査の結果 17

3-2 目指すべき将来の方向 20

3-3 人口の将来展望 21

１．人口ビジョン策定の趣旨

我が国の人口は、2008 年を境に減少局面に突入し、今後、人口減少のスピードは加速度的に高まっていくとされています。

昨年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口減少を「静かなる危機」と表現し、日々の生活においては実感しづらいものの、このまま人口減少が続けば、将来的に経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる問題であると警鐘をならしています。

本市においては、1955 年（昭和 30 年）をピークに人口が減少しはじめ、一度増加に転じましたが、1980 年（昭和 55 年）以降は人口が減少し続けています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、2040 年には本市の人口は 93,100 人となり、2010 年に比べ約 30%減少し、年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、高齢化率が 39%となる見込みです。

今回策定する「八代市人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法第１０条に基づく「八代市総合戦略」を策定するにあたって、本市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民の皆様と共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来の展望を提示するものです。

この人口減少問題は行政だけで克服できるものではありません。市民の皆様と共に本市の厳しい現実を正面から受け止め、課題等の認識を共有し、「八代市総合戦略」などを通じて、将来への取組みを推進していくことが求められます。

※本市は、平成 17 年８月１日に、旧八代市、旧坂本村、旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村の６市町村の合併により誕生しており、本人口ビジョンにおける平成 17 年度以前のデータは、旧６市町村の合計値です。

2．人口の現状分析

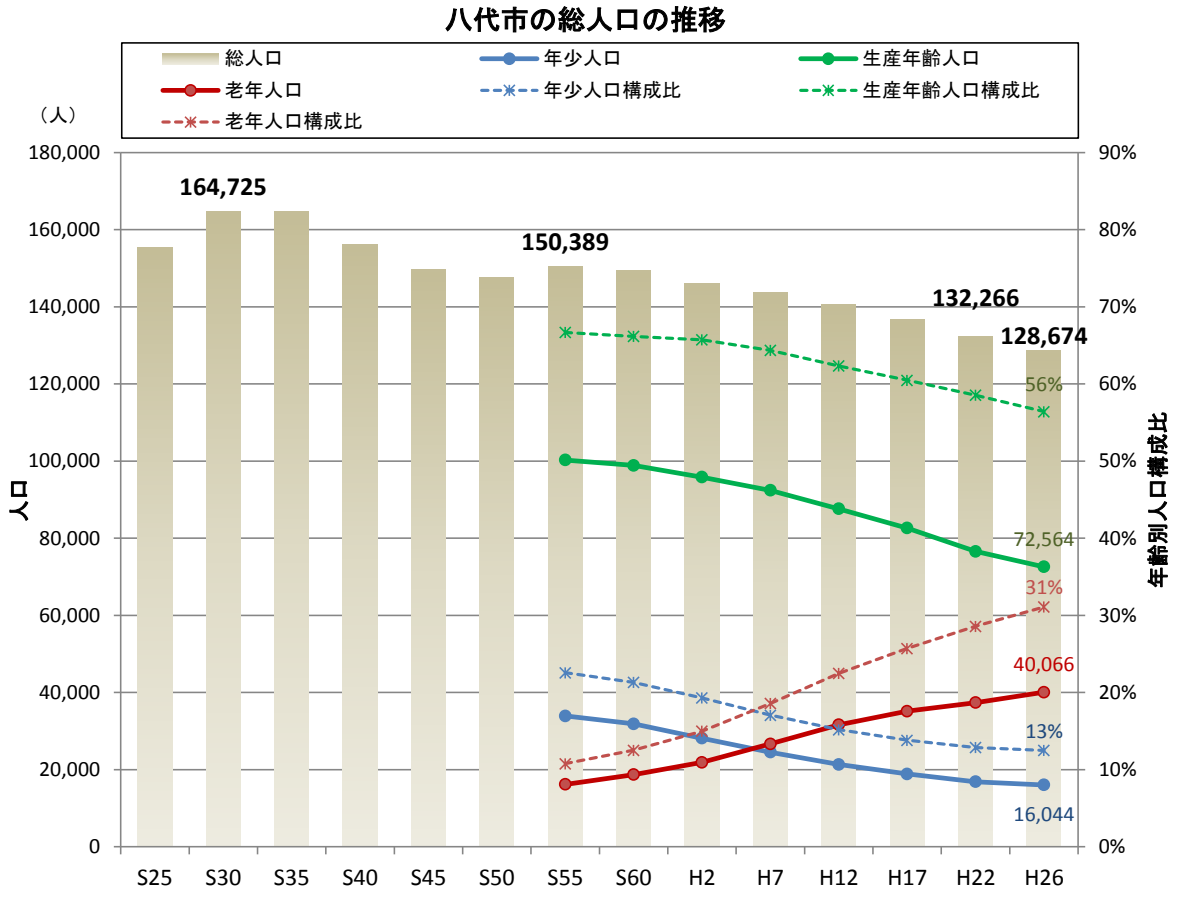
2-1 人口動向分析

（1）総人口

●八代市では、第１次ベビーブーム（昭和 22-24 年）以降、出生数が死亡数を上回る自然増により人口が増加していましたが、昭和 30 年（164,725 人）のピーク以降は、高度経済成長期における人口流出により減少に転じました。その後、第２次ベビーブーム（昭和 46-49 年）や人口流出の収束により昭和 50 年からはいったん増加傾向となりましたが、昭和 55 年を境に再び減少し続け、平成 22 年には 132,266 人（対 S55 年比 0.88）となっています。

●八代市における年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の割合は、年々減少していますが、年少人口においては 30 年間で半減し、平成 22 年には 13%となっています。

●一方で、老年人口（65 歳以上）の割合は、30 年間で約３倍に増加し、平成 22 年には 29%となっています。



	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H26
総人口	150,389	149,421	145,959	143,712	140,655	136,886	132,266	128,674
男	70,862	70,529	68,273	67,613	65,917	63,823	61,446	59,757
女	79,527	78,892	77,686	76,099	74,738	73,063	70,820	68,917

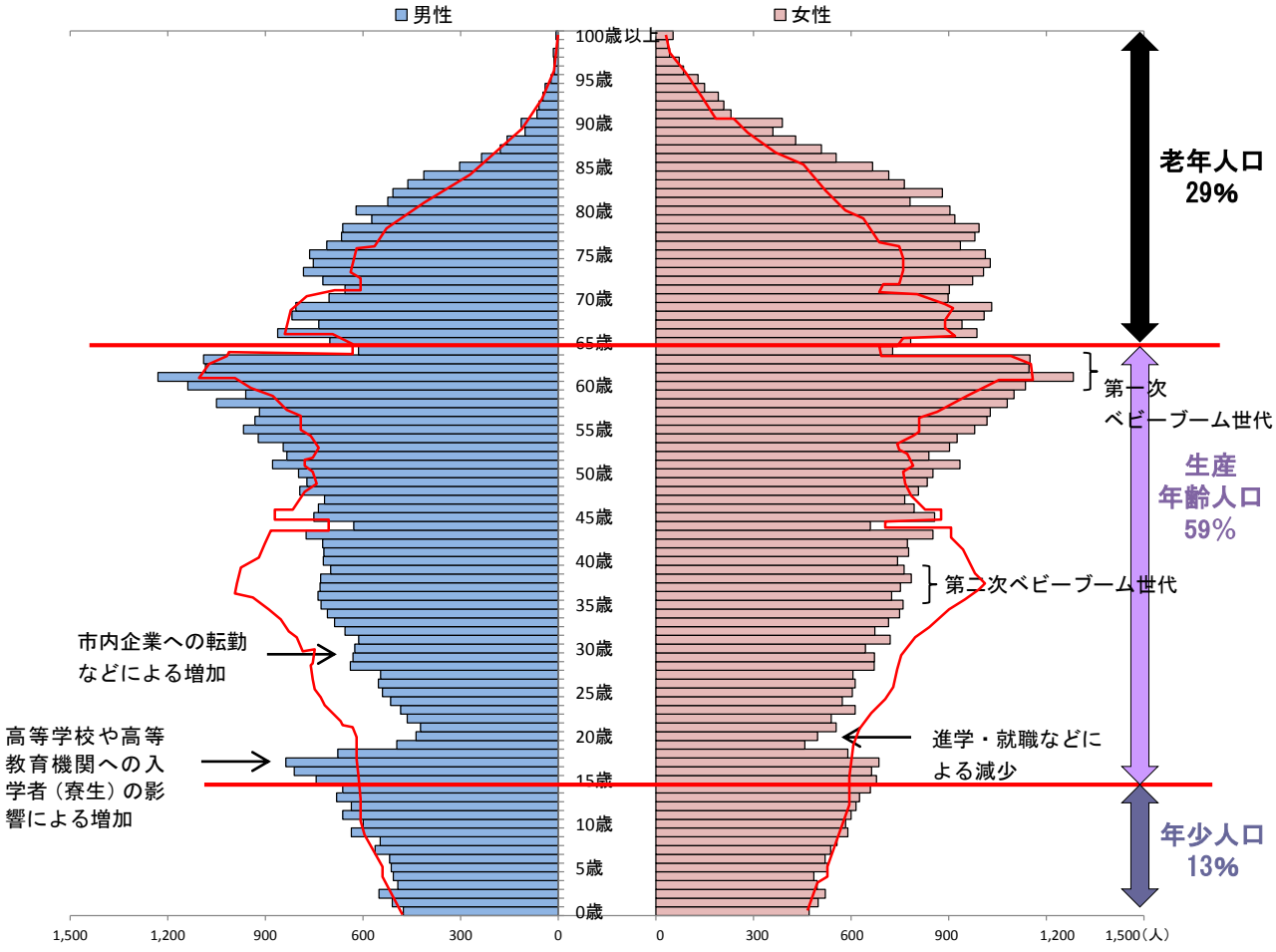
資料：総務省統計局「国勢調査」、「熊本県推計人口調査」

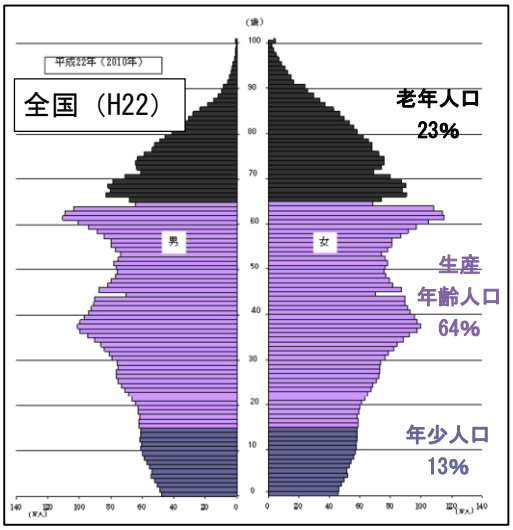
●平成２２年の八代市の人口ピラミッドは、全国に比べ、高校卒業後の 20 歳前から 50 歳までの人口が少なくなっています。第二次ベビーブーム世代の人口の膨らみがなく、20 歳前後での進学・就職などによる流出も著しい状況です。

●そのような中、八代市では、高等学校や高等教育機関への市外からの入学者と考えられる 15 歳前後の男性の増加、市内企業への転勤と考えられる 30 歳前後の男性の増加が特徴的です。

●また、老年人口については、全国に比べ、70～90 歳の膨らみが大きくなっています。

八代市の人口ピラミッド（H22）



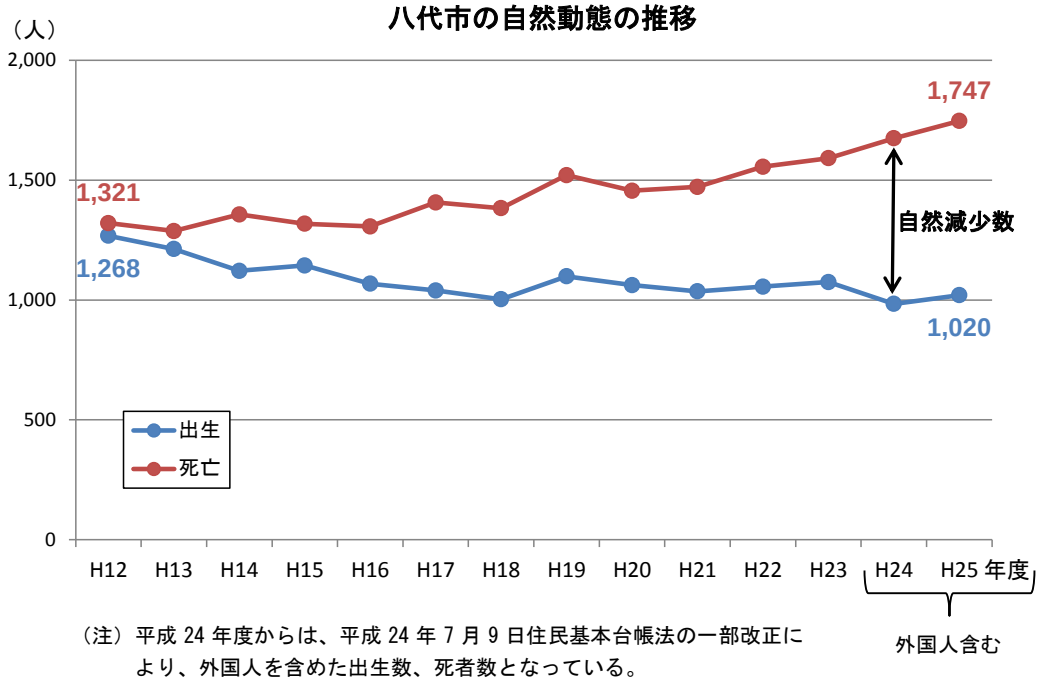


資料：総務省統計局「国勢調査」

（２）人口動態

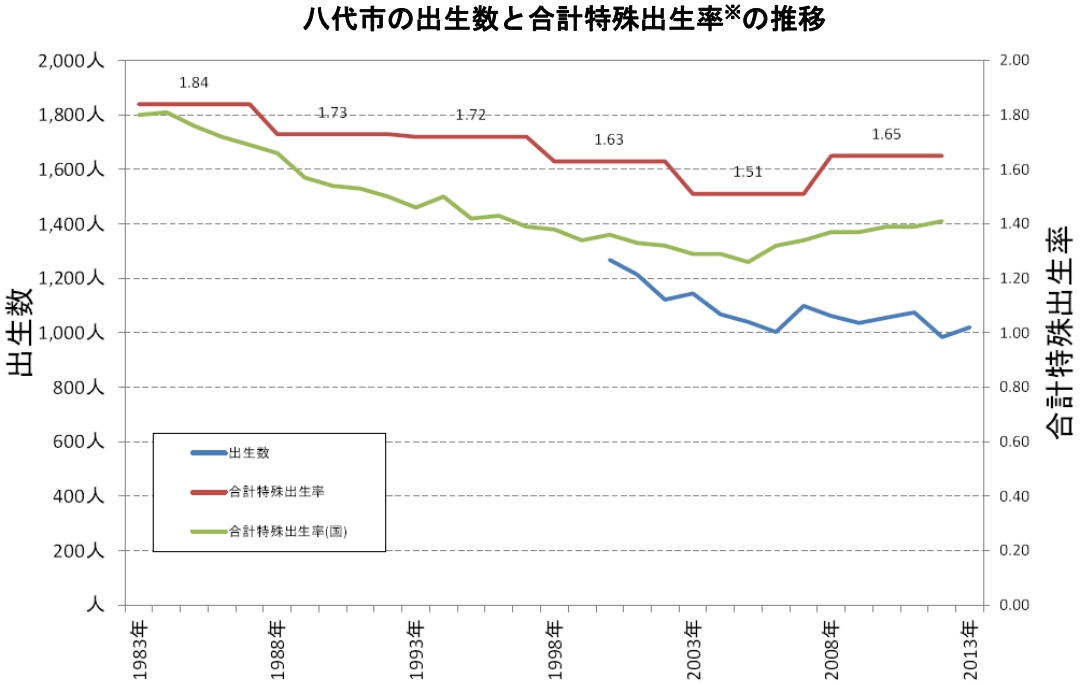
１）自然動態（出生数と死者数）

●平成 20 年～24 年（2008～2012 年）の八代市の合計特殊出生率※は 1.65 と、全国値を上回っています。
●しかしながら、老年人口が多いため、死者数が出生数を上回り、自然減となっています。老年人口比（高齢化率）の向上とともに自然減少数は年々拡大しています。



（注）平成 24 年度からは、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により、外国人を含めた出生数、死者数となっている。

資料：市市民課、各支所市民福祉課（鏡支所：市民環境課）

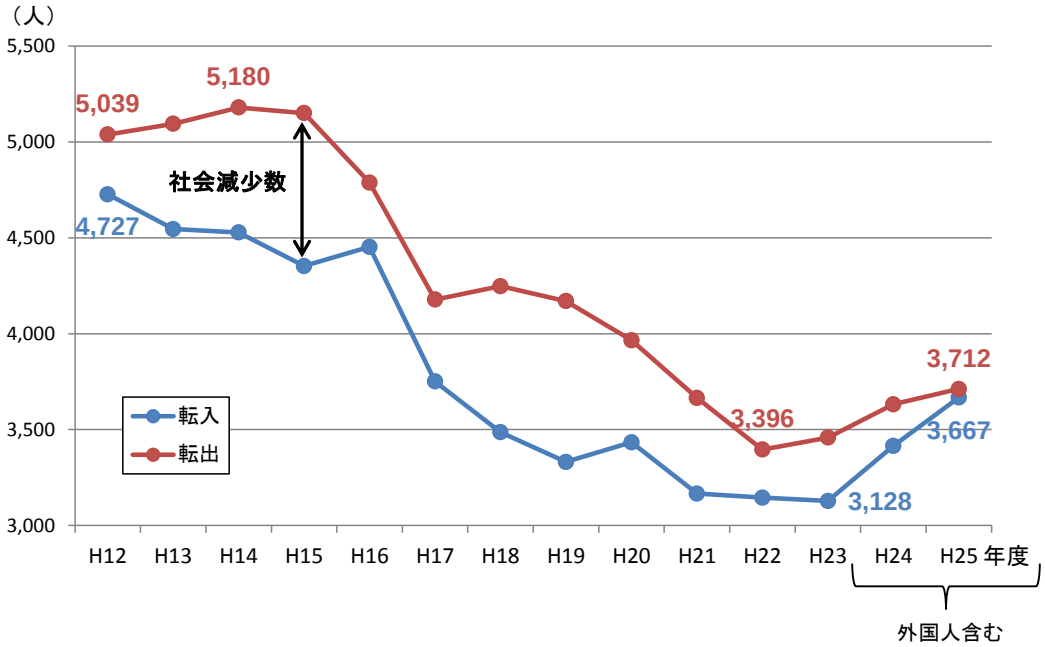


※合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

２）社会動態（転入数と転出数）

●八代市の転出者は、平成 14 年度（5,180 人）をピークに減少傾向にありますが、平成 22 年度以降再び増加傾向にあり、平成 25 年度は 3,712 人となっています。
●転入者は、平成 23 年度以降増加傾向にあり、平成 25 年度は 3,667 人が転入しています。
●農業の担い手などとして、外国人の転入者が増加していることもあり、平成 25 年度（外国人を含む）は、社会減少数が△45 人と、転出入数が概ね均衡するまでに至っています。

八代市の社会動態の推移



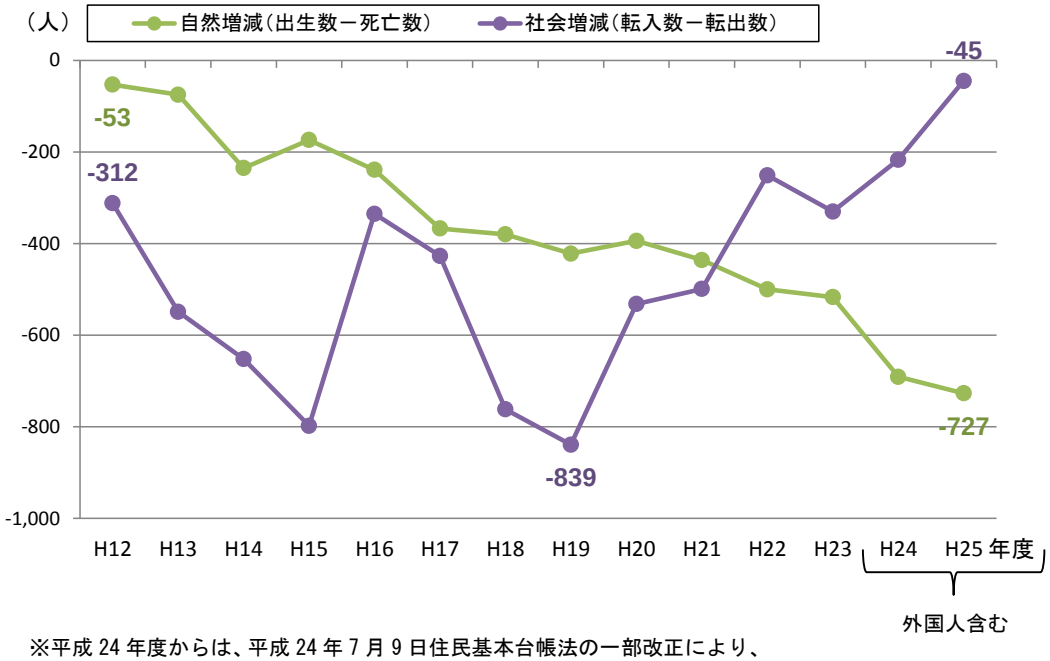
※平成 24 年度からは、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により、外国人を含めた転入数、転出数となっている。

資料：市市民課、各支所市民福祉課（鏡支所：市民環境課）

３）総人口の推移に与えてきた自然動態と社会動態の影響

●八代市では、自然動態、社会動態ともにマイナスですが、減少数が拡大している自然動態に対し、社会動態は平成 19 年度以降減少数が縮小しています。
●そのため、平成 22 年度以降、自然減少数が社会減少数を上回るようになり、自然動態が、八代市の総人口の押し下げにより影響を与えています。

八代市の自然増減と社会増減の推移



※平成 24 年度からは、平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法の一部改正により、外国人を含めた自然増減、社会増減となっている。

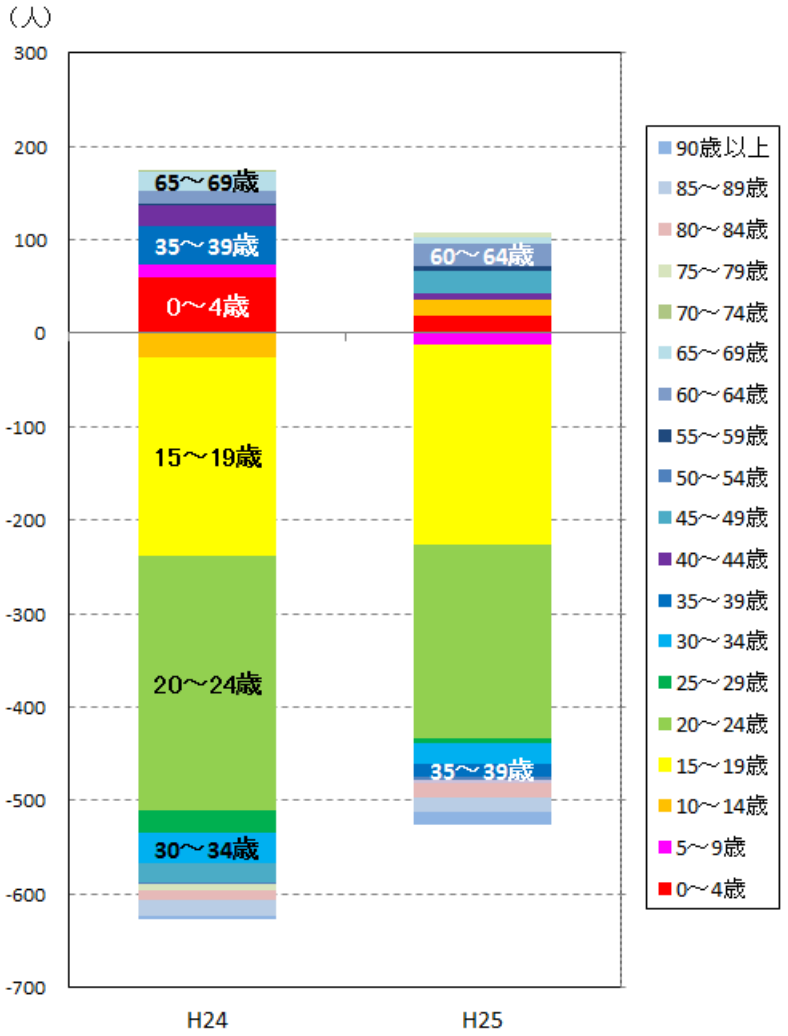
資料：市市民課、各支所市民福祉課（鏡支所：市民環境課）

（３）人口移動

１）年齢別人口移動

●八代市では、0～4 歳の子ども、その親世代と思われる 35～39 歳の移動者数（転入者ー転出者）が転入超過しています。これは、市内企業への転勤等による転入と考えられます。
●また、60～69 歳の定年退職した世代も転入超過しています。
●一方、15～24 歳の若者世代での転出が多く、平成 24 年は 484 人、平成 25 年は 421 人の転出超過となり、進学や就職を機に八代市を離れる若者が、社会動態における人口減少の最大要因となっています。

八代市の年齢階層別移動者数



年齢階層	H24	H25
0～4歳	59	19
5～9歳	14	-12
10～14歳	-26	17
15～19歳	-213	-215
20～24歳	-271	-206
25～29歳	-25	-5
30～34歳	-32	-23
35～39歳	41	-13
40～44歳	23	7
45～49歳	-21	23
50～54歳	-1	-4
55～59歳	1	5
60～64歳	15	25
65～69歳	19	7
70～74歳	3	-3
75～79歳	-8	5
80～84歳	-9	-16
85～89歳	-17	-16
90歳以上	-4	-13
合計	-452	-418

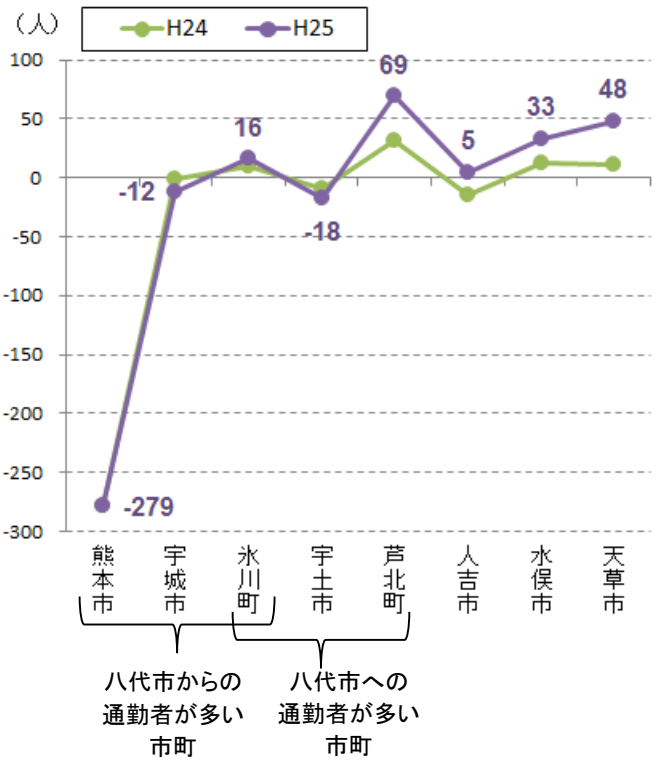
※外国人を含まない
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

２） 地域別人口移動

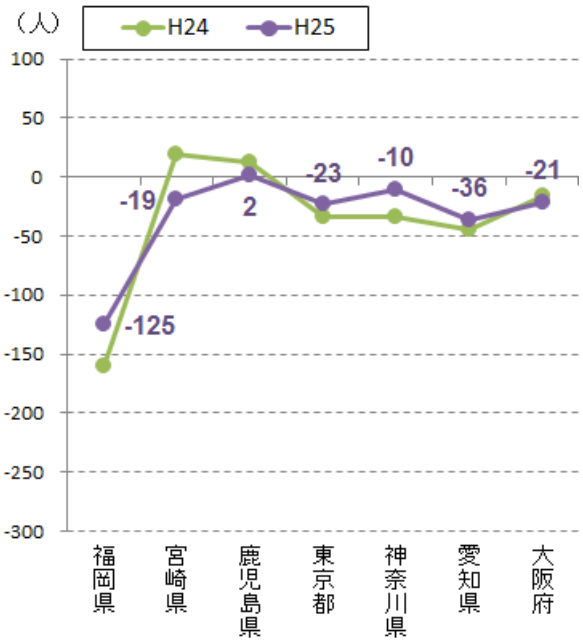
●八代市の通勤圏である熊本市への移動者（転入ー転出）が、最も転出超過しており、平成 25 年は 279 人となっています。また、県外で転出超過が多いのは福岡県であり、125 人です。
●大都市圏への移動者数も転出超過していますが、10～40 人程度と、熊本市、福岡県に比べ少ない状況です。
●一方、転入超過している自治体は、八代市を通勤圏とする芦北町をはじめ、県南地域の天草市、水俣市等からも移動者が転入超過しており、県内第二の都市として、周辺市町から人口を吸引しているといえます。

八代市の地域別移動者数（主な地域）

＜ 県内 ＞



＜ 県外 ＞

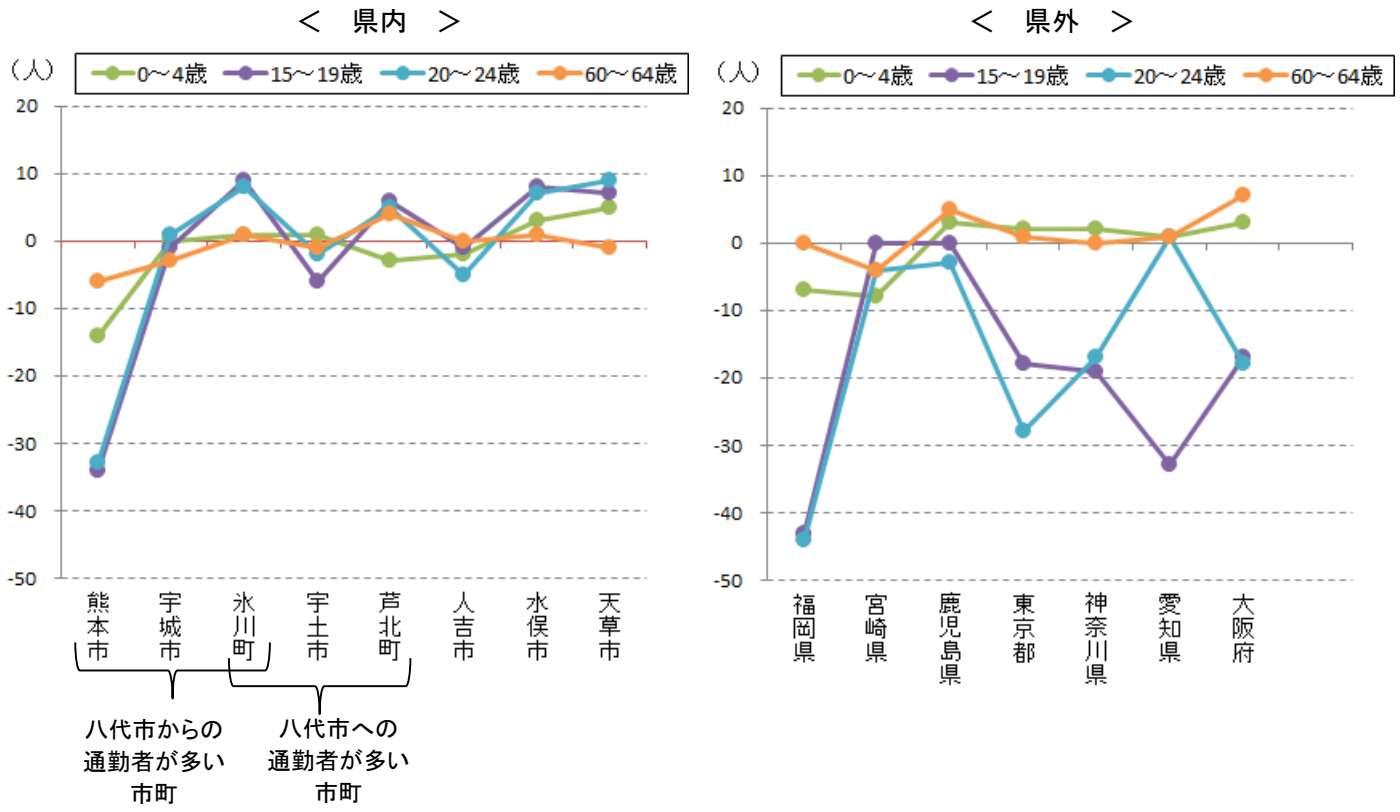


地域		H24			H25		
		転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者
県内	熊本市	612	890	−278	577	856	−279
	宇城市	159	160	−1	161	173	−12
	氷川町	123	113	10	126	110	16
	宇土市	58	67	−9	47	65	−18
	芦北町	97	65	32	136	67	69
	人吉市	46	61	−15	44	39	5
	水俣市	51	38	13	63	30	33
	天草市	53	42	11	88	40	48
県外	福岡県	295	455	−160	304	429	−125
	宮崎県	79	60	19	71	90	−19
	鹿児島県	188	176	12	130	128	2
	東京都	117	151	−34	118	141	−23
	神奈川県	70	103	−33	71	81	−10
	愛知県	58	102	−44	62	98	−36
	大阪府	69	85	−16	59	80	−21

※外国人を含まない
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

●年齢階層別にみると、移動者数が転入超過していた 0～4 歳、60～64 歳の年齢階層は、大都市圏からの移動者が転入超過となっている傾向があります。
●移動者数が転出超過していた 15～24 歳は、熊本市、福岡県、大都市圏への移動者が転出超過となる一方、氷川町、芦北町、水俣市、天草市など八代市周辺市町からの移動者が転入超過となっています。

八代市の年齢別地域別移動者数（主な年齢階層・地域；H25）



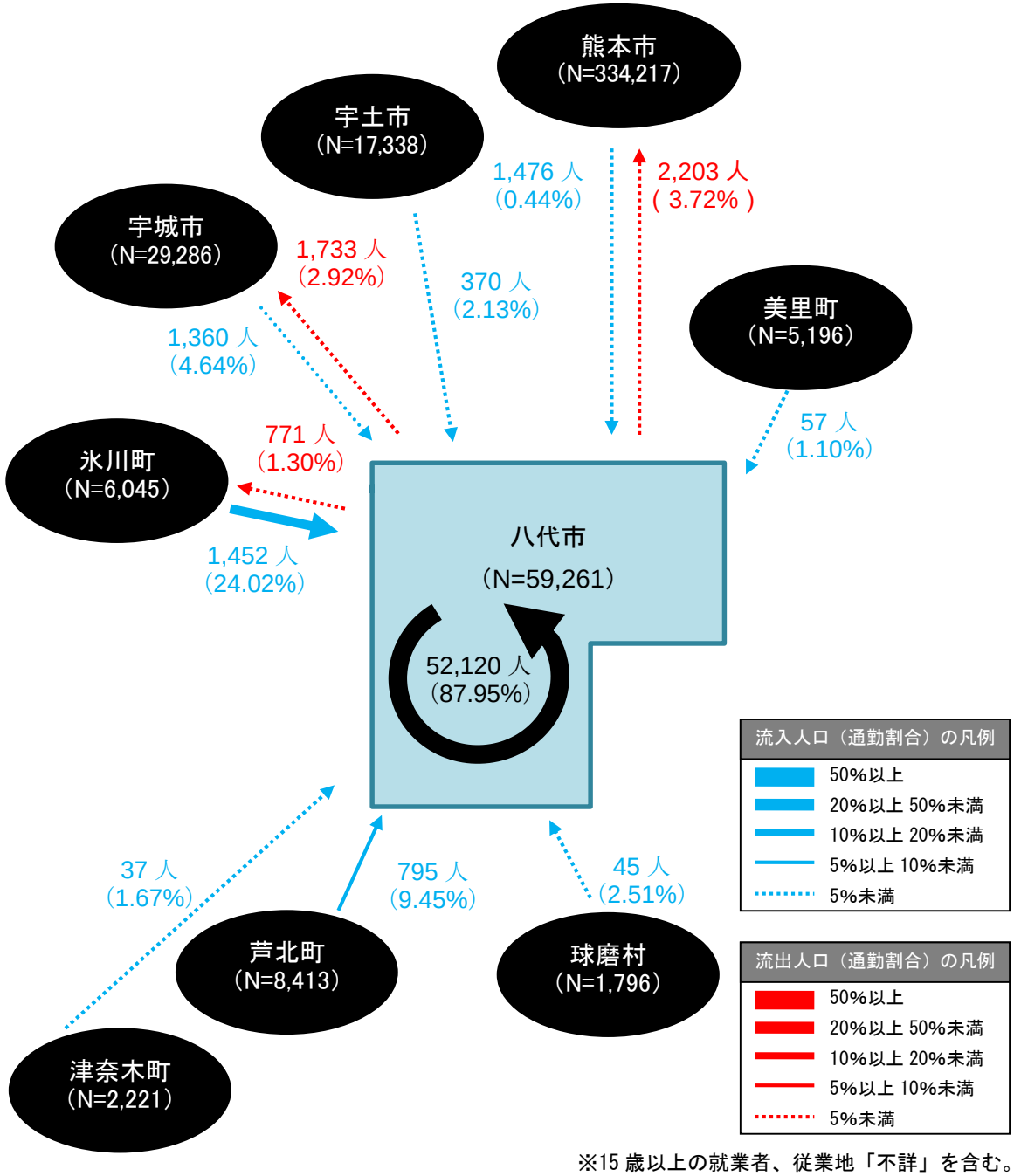
地域		0～4歳			15～19歳			20～24歳			60～64歳		
		転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者	転入者	転出者	移動者
県内	熊本市	60	74	-14	20	54	-34	92	125	-33	13	19	-6
	宇城市	21	21	0	14	15	-1	32	31	1	0	3	-3
	氷川町	11	10	1	11	2	9	15	7	8	4	3	1
	宇土市	5	4	1	0	6	-6	10	12	-2	1	2	-1
	芦北町	6	9	-3	11	5	6	17	12	5	5	1	4
	人吉市	4	6	-2	0	1	-1	4	9	-5	0	0	0
	水俣市	7	4	3	9	1	8	11	4	7	1	0	1
	天草市	8	3	5	9	2	7	14	5	9	0	1	-1
県外	福岡県	28	35	-7	13	56	-43	59	103	-44	5	5	0
	宮崎県	4	12	-8	11	11	0	9	13	-4	1	5	-4
	鹿児島県	11	8	3	15	15	0	20	23	-3	5	0	5
	東京都	6	4	2	3	21	-18	17	45	-28	3	2	1
	神奈川県	4	2	2	2	21	-19	9	26	-17	1	1	0
	愛知県	4	3	1	5	38	-33	12	11	1	1	0	1
	大阪府	4	1	3	2	19	-17	7	25	-18	10	3	7

※外国人を含まない
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

≪参考資料≫　八代市の通勤圏

●八代市に居住している就業者の約９割は、八代市内に通勤しています。
●八代市外の通勤先は、熊本市が最も多く 2,203 人、次いで宇城市（1,733 人）、氷川町（771 人）となっています。
●また、周辺市町から八代市への通勤者も多く、熊本市、氷川町、宇城市から八代市への通勤者は、1,000 人を超えています。

八代市と周辺市町村の通勤流動（H22）



※15 歳以上の就業者、従業地「不詳」を含む。

注）八代市から他市町村への通勤者数の割合※1、他市町村から八代市への通勤者の割合※2が１%以上、もしくは 1,000 人以上の通勤者がいる通勤流動を記載している。

※1　他市町村での就業者数／八代市の全就業者数×100
※2　八代市での就業者数　／自市町村の全就業者数×100

資料：総務省統計局「国勢調査」

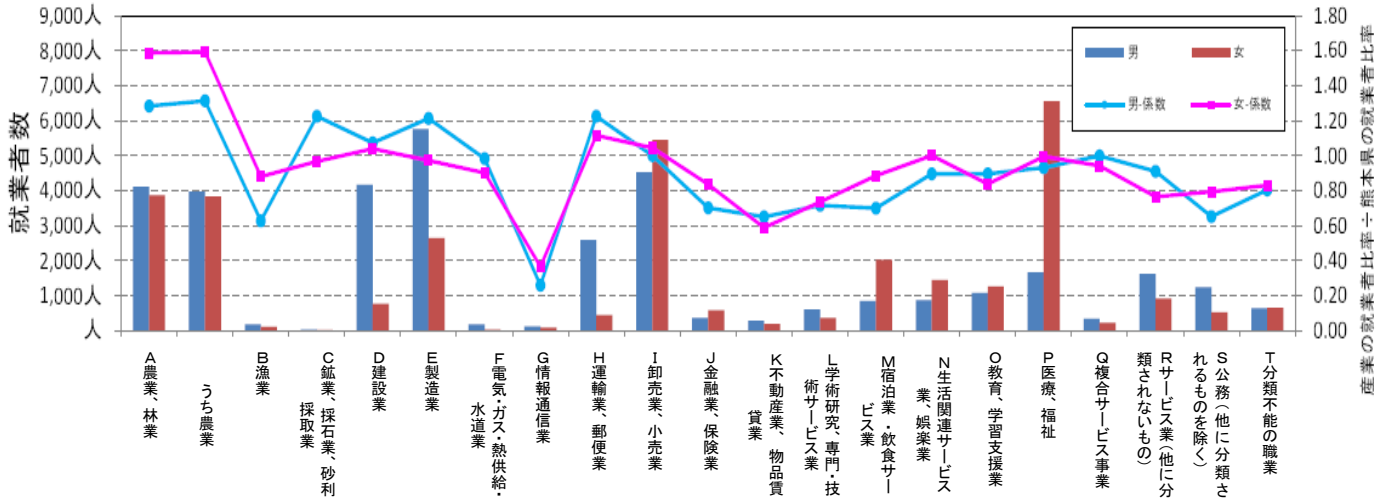
（４）産業人口

１） 産業大分類別就業者数

●八代市では、農業（男性・女性）、建設業（男性）、製造業（男性）、卸売業・小売業（男性・女性）、医療・福祉（女性）の就業者が多くなっています。
●そのうち、特化係数※が特に高い産業は、農業（男性・女性）、製造業（男性）であり、八代市は、農業、製造業に特化した産業構造にあるといえます。
●また、卸売業・小売業についても、男女ともに特化整数が 1.0 を超え、卸売業・小売業も、市内で卓越した産業であるといえます。

※特化係数：八代市における産業別就業者比率÷熊本県における産業別就業比率

八代市の男女別産業大分類別就業者数（H22）



産業大分類	八代市						熊本県						特化係数①/②		
	就業者数（人）			就業者比率①			就業者数（人）			就業者比率②					
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
A 農業，林業	4,105	3,871	7,976	13.2%	13.8%	13.5%	46,036	33,467	79,503	10.3%	8.7%	9.5%	1.28	1.59	1.41
うち農業	3,979	3,837	7,816	12.8%	13.7%	13.2%	43,646	33,075	76,721	9.7%	8.6%	9.2%	1.31	1.59	1.43
B 漁業	173	98	271	0.6%	0.3%	0.5%	3,976	1,528	5,504	0.9%	0.4%	0.7%	0.63	0.88	0.69
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	5	37	0.1%	0.0%	0.1%	376	71	447	0.1%	0.0%	0.1%	1.23	0.97	1.17
D 建設業	4,162	762	4,924	13.4%	2.7%	8.3%	55,816	10,066	65,882	12.4%	2.6%	7.9%	1.07	1.04	1.05
E 製造業	5,751	2,640	8,391	18.5%	9.4%	14.2%	68,260	37,310	105,570	15.2%	9.7%	12.7%	1.21	0.97	1.12
F 電気・ガス・熱供給・水道業	182	29	211	0.6%	0.1%	0.4%	2,668	442	3,110	0.6%	0.1%	0.4%	0.98	0.90	0.96
G 情報通信業	117	88	205	0.4%	0.3%	0.3%	6,517	3,301	9,818	1.5%	0.9%	1.2%	0.26	0.37	0.29
H 運輸業，郵便業	2,589	434	3,023	8.3%	1.5%	5.1%	30,449	5,339	35,788	6.8%	1.4%	4.3%	1.22	1.12	1.19
I 卸売業，小売業	4,524	5,442	9,966	14.5%	19.4%	16.8%	65,175	71,480	136,655	14.5%	18.5%	16.4%	1.00	1.04	1.03
J 金融業，保険業	361	581	942	1.2%	2.1%	1.6%	7,412	9,533	16,945	1.7%	2.5%	2.0%	0.70	0.84	0.78
K 不動産業，物品賃貸業	283	193	476	0.9%	0.7%	0.8%	6,260	4,510	10,770	1.4%	1.2%	1.3%	0.65	0.59	0.62
L 学術研究，専門・技術サービス業	602	359	961	1.9%	1.3%	1.6%	12,127	6,700	18,827	2.7%	1.7%	2.3%	0.71	0.74	0.72
M 宿泊業，飲食サービス業	841	2,021	2,862	2.7%	7.2%	4.8%	17,299	31,366	48,665	3.9%	8.1%	5.8%	0.70	0.88	0.83
N 生活関連サービス業，娯楽業	862	1,447	2,309	2.8%	5.1%	3.9%	13,865	19,858	33,723	3.1%	5.1%	4.0%	0.90	1.00	0.96
O 教育，学習支援業	1,073	1,262	2,335	3.4%	4.5%	3.9%	17,230	20,688	37,918	3.8%	5.4%	4.5%	0.90	0.84	0.87
P 医療，福祉	1,671	6,557	8,228	5.4%	23.3%	13.9%	25,854	90,512	116,366	5.8%	23.5%	13.9%	0.93	0.99	1.00
Q 複合サービス事業	337	225	562	1.1%	0.8%	0.9%	4,862	3,282	8,144	1.1%	0.9%	1.0%	1.00	0.94	0.97
R サービス業（他に分類されないもの）	1,619	913	2,532	5.2%	3.2%	4.3%	25,630	16,387	42,017	5.7%	4.2%	5.0%	0.91	0.76	0.85
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,237	528	1,765	4.0%	1.9%	3.0%	27,343	9,138	36,481	6.1%	2.4%	4.4%	0.65	0.79	0.68
T 分類不能の産業	634	651	1,285	2.0%	2.3%	2.2%	11,347	10,764	22,111	2.5%	2.8%	2.7%	0.80	0.83	0.82
合計	31,155	28,106	59,261	100.0%	100.0%	100.0%	448,502	385,742	834,244	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	－
労働力人口	34,530	29,751	64,281	－	－	－	487,983	405,956	893,939	－	－	－	－	－	－
総人口	61,446	70,820	132,266	－	－	－	853,514	963,912	1,817,426	－	－	－	－	－	－

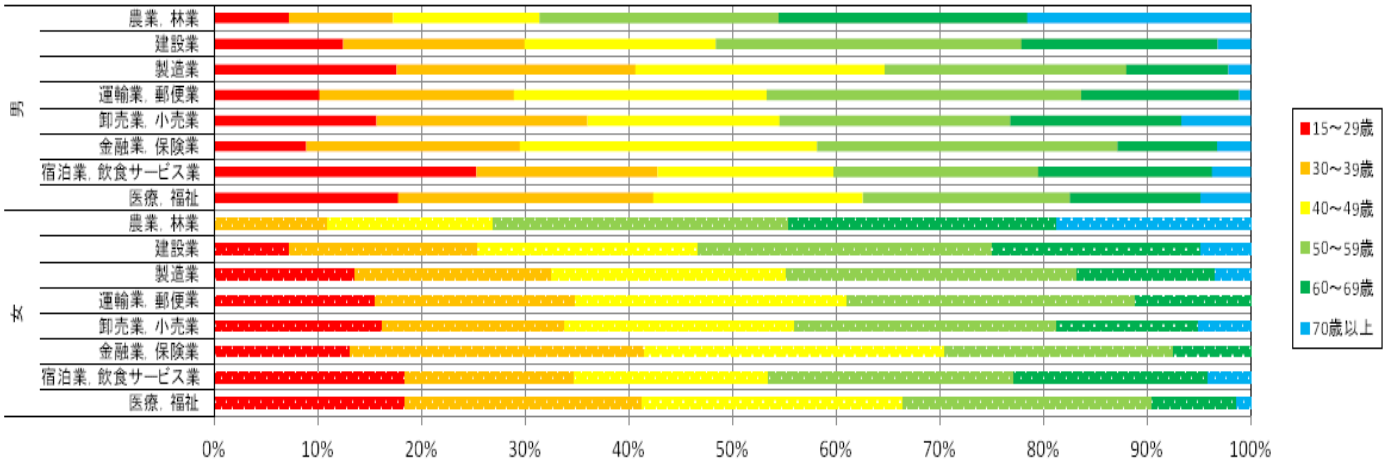
注）労働力人口とは、15歳以上で労働する意思と能力をもつ者の人口。就業者と完全失業者の合計。

資料：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

２） 年齢階層構成

●特化係数が最も高い農業は、約半数を 60 歳以上が占め、今後急速に就業者が減少していくことが考えられます。
●男性の就業者が最も多い製造業、女性の就業者が最も多い医療・福祉については、39 歳までの就業者が４割を超え、他の業種の中でも若者世代の雇用が多くなっています。
●また、男女ともに就業者が多い卸売業・小売業は、幅広い年齢層がバランスよく就業しています。

八代市の男女別産業大分類別就業者数の年齢階層構成（主な産業；H22）



性別	産業大分類	年齢階層別就業者数（人）							年齢階層構成						
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総数
男	農業，林業	292	413	579	950	985	886	4,105	7%	10%	14%	23%	24%	22%	100%
	建設業	489	709	783	1,254	793	134	4,162	12%	17%	19%	30%	19%	3%	100%
	製造業	1,053	1,361	1,407	1,274	534	122	5,751	18%	24%	24%	22%	9%	2%	100%
	運輸業，郵便業	250	493	639	775	399	33	2,589	10%	19%	25%	30%	15%	1%	100%
	卸売業，小売業	703	887	843	1,008	776	307	4,524	16%	20%	19%	22%	17%	7%	100%
	金融業，保険業	36	76	89	105	43	12	361	10%	21%	25%	29%	12%	3%	100%
	宿泊業，飲食サービス業	223	140	137	170	139	32	841	27%	17%	16%	20%	17%	4%	100%
	医療，福祉	322	410	321	327	205	86	1,671	19%	25%	19%	20%	12%	5%	100%
	その他	875	1,458	1,530	1,781	1,074	433	7,151	12%	20%	21%	25%	15%	6%	100%
	就業者総数	4,243	5,947	6,328	7,644	4,948	2,045	31,155	14%	19%	20%	25%	16%	7%	100%
	労働力人口	4,964	6,537	6,915	8,415	5,553	2,146	34,530	14%	19%	20%	24%	16%	6%	100%
	人口	8,797	6,917	7,341	9,104	9,080	10,896	52,135	17%	13%	14%	17%	17%	21%	100%
女	農業，林業	375	380	559	1,001	897	659	3,871	10%	10%	14%	26%	23%	17%	100%
	建設業	57	133	160	217	158	37	762	7%	17%	21%	28%	21%	5%	100%
	製造業	391	537	596	704	328	84	2,640	15%	20%	23%	27%	12%	3%	100%
	運輸業，郵便業	67	85	108	121	49	4	434	15%	20%	25%	28%	11%	1%	100%
	卸売業，小売業	928	968	1,200	1,348	730	268	5,442	17%	18%	22%	25%	13%	5%	100%
	金融業，保険業	85	161	163	121	42	9	581	15%	28%	28%	21%	7%	2%	100%
	宿泊業，飲食サービス業	396	326	380	475	368	76	2,021	20%	16%	19%	24%	18%	4%	100%
	医療，福祉	1,243	1,481	1,662	1,552	527	92	6,557	19%	23%	25%	24%	8%	1%	100%
	その他	889	1,175	1,249	1,317	799	369	5,798	15%	20%	22%	23%	14%	6%	100%
	就業者総数	4,431	5,246	6,077	6,856	3,898	1,598	28,106	16%	19%	22%	24%	14%	6%	100%
	労働力人口	4,903	5,651	6,396	7,130	4,047	1,624	29751	16%	19%	21%	24%	14%	5%	100%
	人口	9,017	7,286	7,861	9,662	10,196	17,806	61828	15%	12%	13%	16%	16%	29%	100%

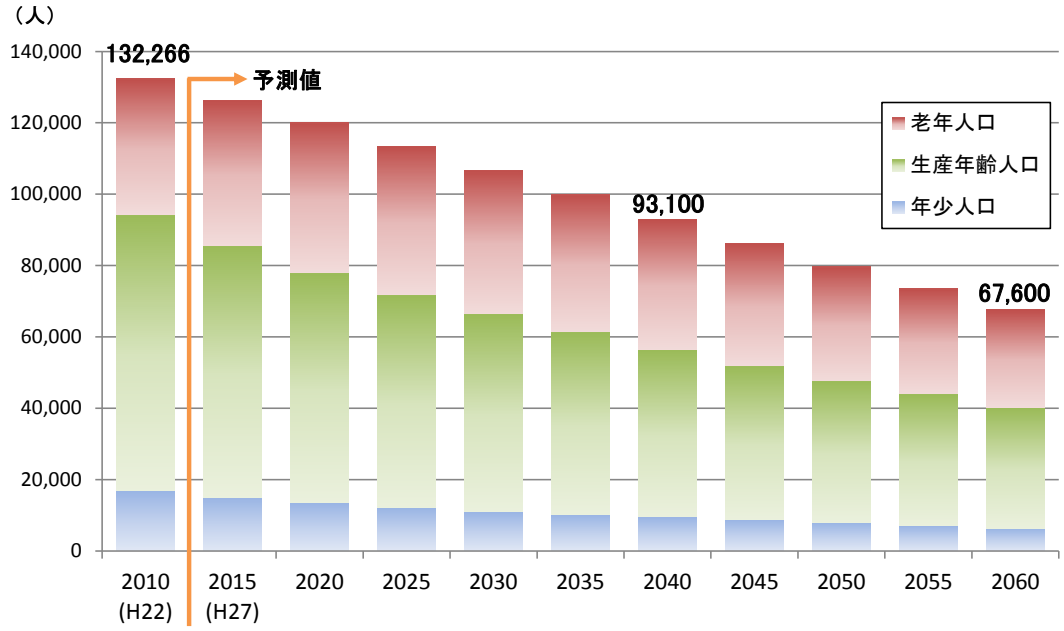
注）産業大分類別の就業者数は主な産業について記載しているので産業別の合計は就業者総数にはならない。

資料：総務省統計局「平成 22 年国勢調査」

2-2　将来人口推計

●国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による 2040 年の推計人口は、93,100 人と予測されており、さらに 2060 年には 67,600 人（社人研の推計に準拠した予測）と、現状から半減すると予測されます。

八代市の将来推計人口



資料：2010／総務省統計局「国勢調査」
2015～2040／国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」
2045～2060／国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来予測結果

2-3　人口の変化が地域の将来に与える影響

●高齢化を伴う人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済の規模を縮小させます。それが社会生活サービスの低下による地域の居住魅力の低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすといった悪循環に陥ることが懸念されます。
●人口減少と高齢化という人口の変化が本市の将来に与える影響として、特に、地域産業、社会生活、地域コミュニティの点から次のようなことが懸念されます。

【地域産業】

●地域経済の規模の縮小

生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少による事業規模の縮小、人口減少による域内消費の縮小に伴い、市内総生産の減少も見込まれ、地域経済規模の縮小が懸念されます。本市の主要産業である農業や工業の担い手不足による生産規模の縮小を招くことになれば、その影響は大きくなります。

●各産業における担い手の減少、技術・技能の継承問題

商工業、農林水産業等の各産業における担い手の減少と高齢化に伴い、例えば農林水産業においては、耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加といった問題、ものづくり分野における技術・技能の継承が円滑に進まないといった問題が懸念されます。

【社会生活】

●社会サービス水準の低下

人口減少により、商業、文化・芸術、医療・福祉等に関わる施設やサービスの利用者が減少することに伴い、多様な社会サービスを維持することが困難となり、都市としての機能が低下することが懸念されます。

●社会保障関係経費等の一人当たりの負担の増加

人口減少に伴う税収減と高齢化の進行に伴う医療費等の社会保障関係経費の増加が同時に進行し、サービス水準の低下と一人当たりの負担の増加が懸念されます。

●まちや集落における生活環境の悪化

人口の減少により、管理の行き届かない空き家や空き地が増加し、防犯・防災面や地域環境面の問題が生じることが懸念されます。

【地域コミュニティ】

●地域コミュニティの機能の低下

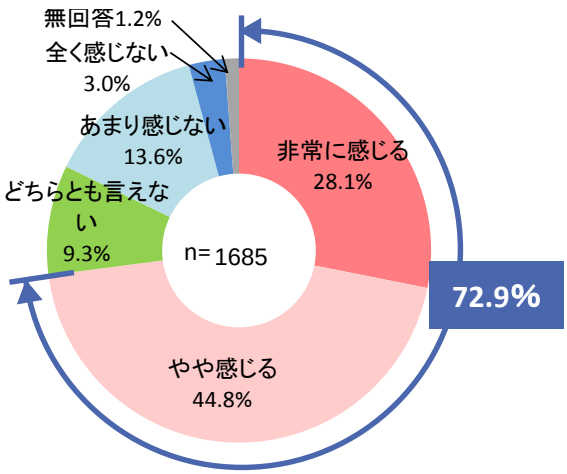
中山間地域等における人口減少及び高齢者のみの世帯等の増加に伴い、住民の生活に必要な買い物、公共交通機関等のサービス機能の提供に支障が生じるとともに、地域活動の担い手不足による住民自治、防災、社会福祉などの面での地域コミュニティ機能の低下が懸念されます。

●地域文化の衰退

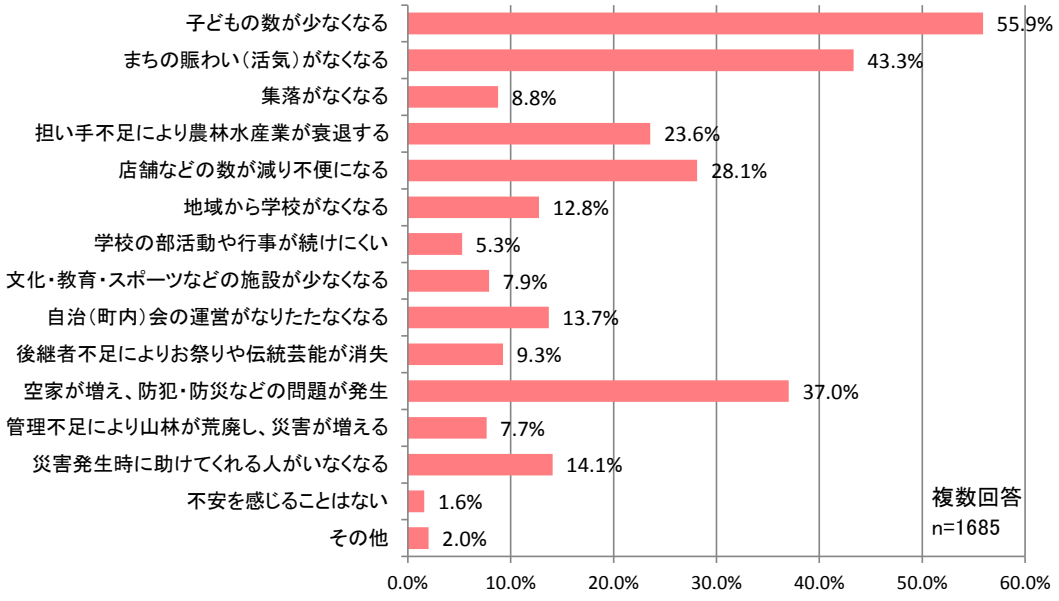
地域の担い手の減少により、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事等の継承が困難になるといった問題が懸念されます。

●八代市では、市民の約７割が人口減少を身近なことと感じており、さらに人口が減少し続けた場合、「子どもの数の減少」に加え、「まちの賑わい喪失」といった地域活力の低下、「農林水産業の衰退」といった地域産業の縮小、「店舗の減少」といった生活サービスの低下、「空家」など防犯・防災に対する不安を強く感じています。

人口減少を身近に感じるか



人口減少の進展に不安を感じること



資料：市民アンケート調査結果

3．人口の将来展望

3-1 人口の将来展望に係る意識調査結果

（1）意識調査の概要

●八代市における人口の将来展望に係る意識調査として、「市民アンケート調査」、「学生アンケート調査」を実施しました。

意識調査の実施概要

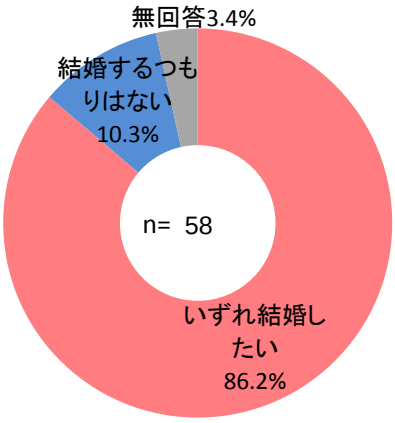
	市民アンケート調査	学生アンケート調査
調査目的	●定住に係る意向の把握 ●就業に係る現状・意向の把握 ●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握 ●人口減少に係る現状認識 ●八代市で必要と考える取組みの把握	●卒業後の居住地に係る意向の把握 ●就業に係る意向の把握 ●結婚・出産・子育てに係る現状・意向の把握
調査対象者	・平成 27 年 5 月 22 日時点で、住民基本台帳に記載のある 20 歳以上の者から無作為に抽出した 4000 人 ・ただし、合併前市町村毎に、人口により配分数を設定	・中九州短期大学 2 年生、熊本高等専門学校八代キャンパス 5 年生、市内全 7 高等学校 3 年生 ・調査票配布数　各学校 80～120 枚程度
調査方法	・郵送配布・郵送回収	・各学校に直接依頼 ・各学校での直接配布・直接回収
調査期間	・平成 27 年 6 月 10 日～6 月 25 日	・平成 27 年 6 月 10 日～6 月 18 日
回収状況	・1,685 票（回収率 42.1%）	・821 票

（２）意識調査の結果

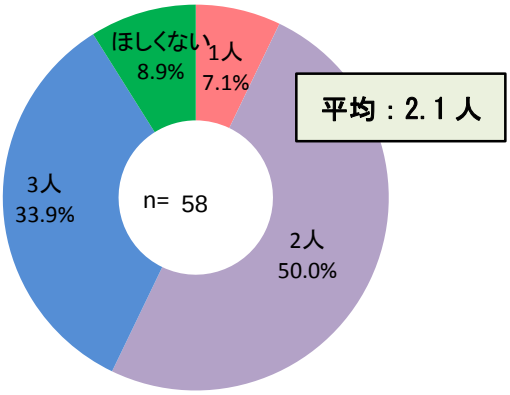
１）結婚・出産・子育てに関する意識

●独身の 20～34 歳の女性の 86.2%は「いずれ結婚したい」と考えており、将来 2.1 人の子どもを持つことを希望しています。また、既婚の 20～49 歳の女性は、現在の子どもを含め 2.5 人の子どもを持つことを希望しています。
●上記意識調査結果を基に算出した市民の希望出生率※は、2.00 であり、八代市における現在の合計特殊出生率 1.65（H20～24）を上回ります。
●そのため、今後子育て環境が整備されていくことで、出生率の向上が期待できるといえます。

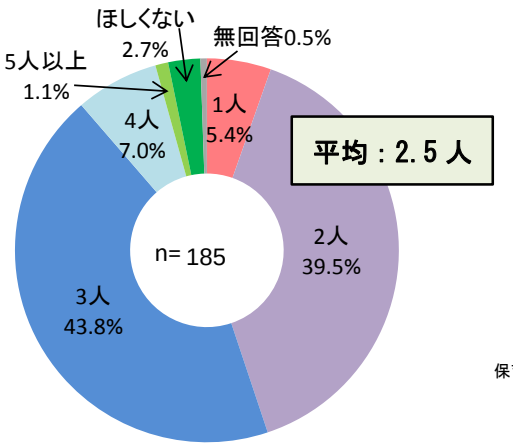
独身者の結婚に対する考え
＜20～34 歳：女性＞



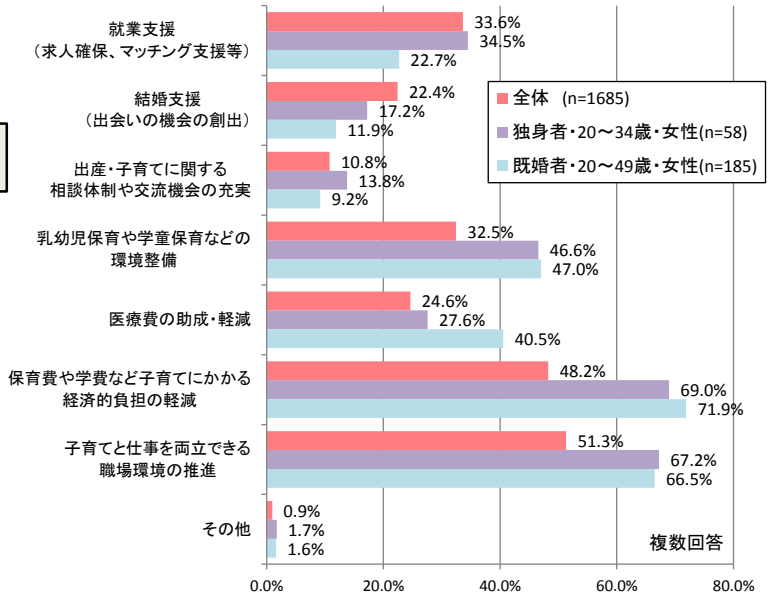
独身者が希望する子供の数
＜20～34 歳：女性＞



既婚者が希望する子供の数
＜20～49 歳：女性＞



子どもの数を増やすために必要な取組み



資料：市民アンケート調査結果

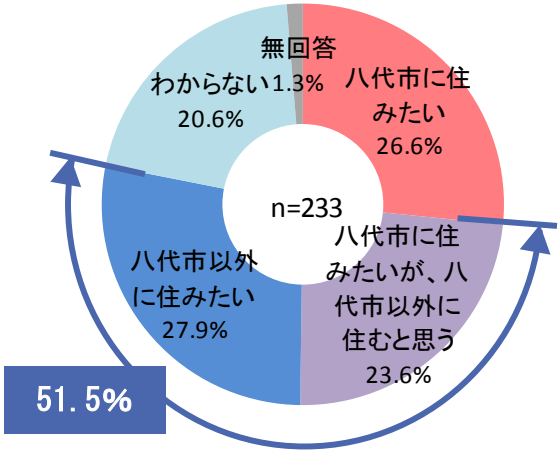
※希望出生率＝（既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数）×離別等効果
出典：日本創生会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略（H26.5.8）」
上記式によると
八代市の希望出生率＝（40.0%×2.5 人＋60.0%×86.2%×2.1 人）×0.938＝2.00

２）学校卒業後の進路（居住地）に関する意識

●八代市出身者については、男性の 51.5%、女性の 54.6%が、学校卒業後八代市以外に住みたい（住むと思う）と考えています。
●八代市以外に住む理由のほとんどが進学・就職ですが、八代市以外に住みたい（住むと思う）学生のうち、男性の 45.8%、女性の 37.0%は、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」と回答しており、八代市に住みたくても市外に転出せざるを得ない状況があると考えられます。

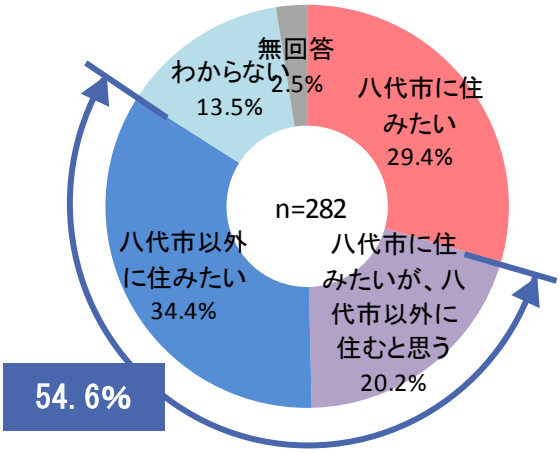
卒業後の八代市居住意向（八代市出身者）

＜男性＞



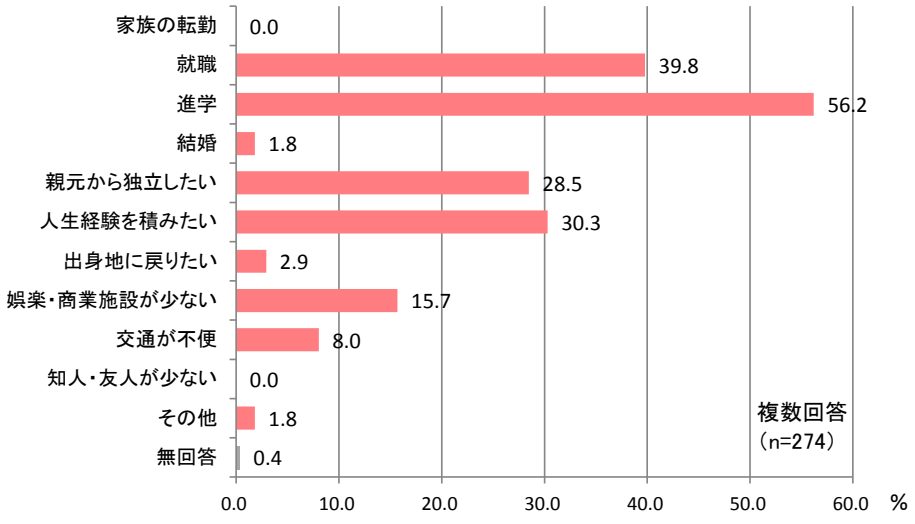
市外転出意向者に占める「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」回答者の割合
＝23.6%÷51.5%＝45.8%

＜女性＞



市外転出意向者に占める「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」回答者の割合
＝20.2%÷54.6%＝37.0%

八代市以外に住む理由（八代市出身者）
＜市外転出意向者＞



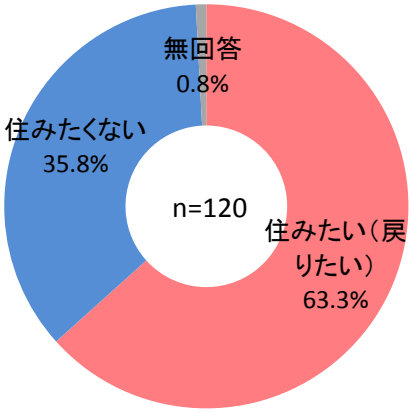
資料：学生アンケート調査結果

３）（転出後の）将来の居住地に関する意識

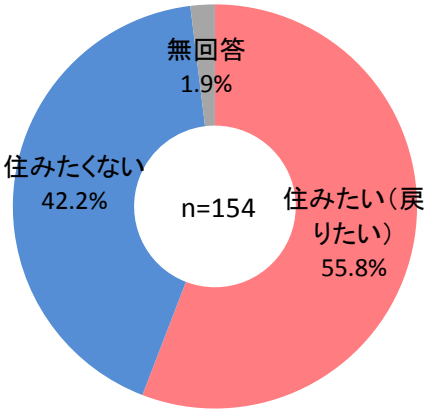
●また、八代市外に転出しても、「将来八代市に住みたい（戻りたい）」と考えている学生は、男性 63.3%、女性 55.8%を占めています。
●今後、若い世代が定住できる環境を整備することで、「八代市に住みたいが、八代市以外に住むと思う」学生の流出を抑制するとともに、「将来八代市に住みたい（戻りたい）」学生の U ターンの増加を期待することができます。

将来の八代市居住意向（八代市出身者）

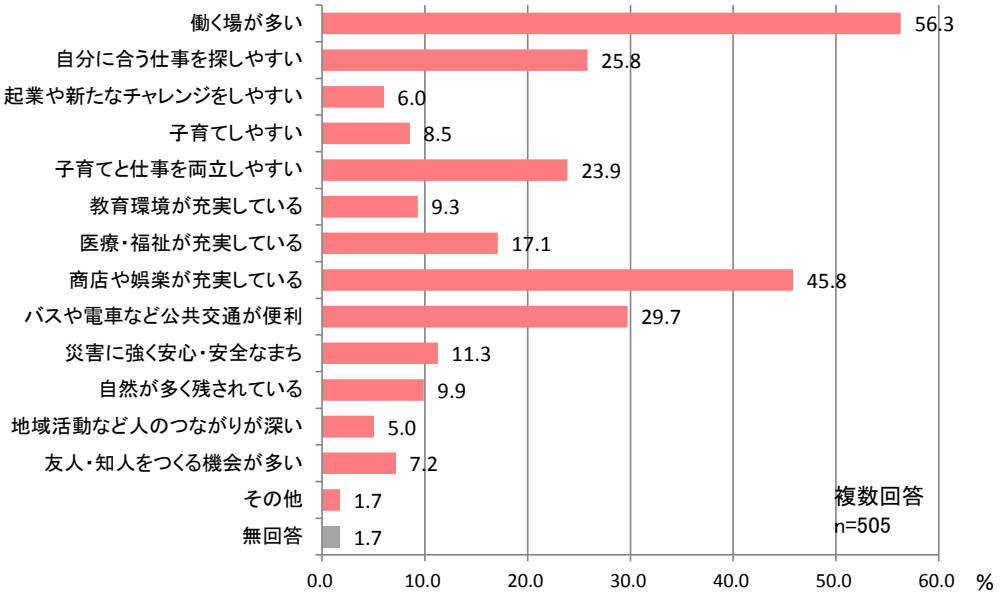
＜市外転出意向のある男性＞



＜市外転出意向のある女性＞



八代市に住むために必要な環境・支援（八代市出身者）



資料：学生アンケート調査結果

3-2 目指すべき将来の方向

「2．人口の現状分析」で示したとおり、本市の人口は、昭和 55 年から減少の一途をたどっています。また、老年人口が増え続ける一方、年少人口と生産年齢人口は減り続けており、今後も同じ傾向が続くと推計されます。

まず、自然増減についてみると、本市の合計特殊出生率は全国に比べて高い水準で推移しており、平成 26 年度の全国値 1.42（熊本県値 1.64）に対し、本市は 1.65（H20～H24）と高い水準となっていますが、現在の人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）である 2.07 には届いておらず、自然減が年々増大しています。

次に、社会増減についてみると、概ね一定の水準ではあるものの社会減で推移しており、年齢別でみると、転出超過のほとんどを 15 歳から 24 歳までの若い世代が占めています。

このような状況から、本市の人口は毎年概ね１千人ずつ減少しており、人口減少が本市の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく必要があります。

そのため、人口減少克服と密接に関連する本市の地方創生の取組みを、次の４つの視点で推進します。

1　誰もが希望をもって暮らせる社会づくり

本市の合計特殊出生率は全国と比べ高い水準にありますが、市民が希望する出生率は更に高く、結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりとあわせ、誰もが生涯にわたり希望をもって暮らせる社会を築くことで、出生数の増加を図ります。

2　人をひきつけ、人が集まる活気づくり

若い世代の転出超過が本市の社会減の大きな要因となっており、若者の流出抑制やＵターン希望者の支援、市外からの移住定住を促進することで次世代を担う人材の確保を図ります。また、観光・文化・スポーツ等による国内外との交流促進により、本市の魅力を発信するとともに、人びとが集まる活気を創出します。

3　魅力ある産業と雇用の創出による活力づくり

若い世代の人口流出を抑制するためには、若者が就職したいと思う仕事の場が必要です。また、産業の振興や雇用の確保は、持続的な地域社会の維持・活性化の基礎となるものであり、新たな産業の創出や企業誘致、人材確保や技術開発など多面的な支援を行うことで活力を生み出します。

4　やつしろの発展を支えるまちづくり

地域の特性や状況に即して、地域に誇りを持ち、人のつながりを大切にしながら、安心・安全に暮らし続けることができる地域づくりを推進します。

3-3 人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030 年までに合計特殊出生率が国民希望出生率である 1.8 程度、2040 年に現在の人口置換水準である 2.07 まで上昇した場合、2060 年に１億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2020 年までに東京圏からの地方への転出を４万人増加、地方から東京圏への転出を６万人減少させ、東京圏への転出入を均衡させることとしています。

本市においては、「3-2 目指すべき将来の方向」に沿った地方創生の施策を展開することで、若い世代の結婚、出産、子育てや、故郷に住み続けたいという希望が叶えられると仮定し、次の条件で人口の将来展望を行いました。

仮定①　結婚・出産・子育てに関する希望が実現する

本市の合計特殊出生率※1 は 1.65（H20～H24）と全国値 1.42 を上回っているが、人口置換水準※3 である 2.07 には届いていない。

市民アンケート調査によると、市民の希望出生率※2 は 2.00 であり、合計特殊出生率が現在の 1.65 から、2030 年までに市民の希望出生率 2.00、2040 年までに人口置換水準 2.07 に上昇し、その後は 2.07 で推移すると仮定する。

仮定②　若い世代の人口流出に歯止めがかかる

15～24 歳の転出者のうち、「できればハ代市に住み続けたかった」と考える人が、転出せずに済むようになると仮定する。具体には、15～24 歳の転出者の将来推計数のうち、男性の 45.8%、女性の 37.0%が 2030 年までに転出しなくなると仮定する。

なお、男性の 45.8%、女性の 37.0%の設定には、１８頁に示した「２）学校卒業後の進路（居住地）に関する意識」を用いた。

仮定③　定住・Ｕターンに関する希望を実現する

15～24 歳の転出者のうち、「将来、ハ代市に戻りたい」と考える人が、いずれは本市に戻ると仮定する。具体には、15～24 歳の転出者の将来推計数（仮定②の反映後）のうち、男性 63.3%、女性 55.8%が平均寿命年齢までに均等に転入（帰郷）すると仮定する。

なお、男性の 63.3%、女性の 55.8%の設定には、19 頁に示した「３）（転出後の）将来の居住地に関する意識」を用いた。

※1 合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

※2 希望出生率：市民アンケートから算出した市民が希望する出生率（算出方法は 17 頁参照）。

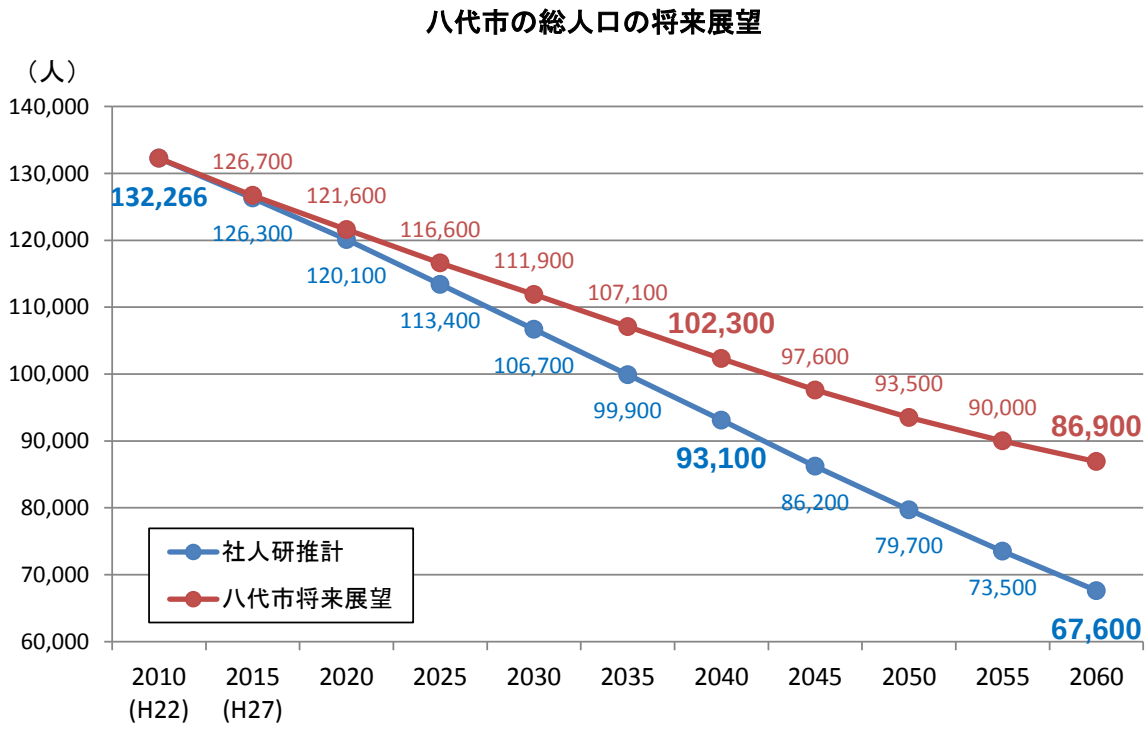
※3 人口置換水準：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための出生の水準のこと。

この結果、2040 年の本市の人口は、102,300 人となり、社人研推計値 93,100 人に対して、9,200 人の減少が抑制されることになります。また、2060 年では、本市の人口は 86,900 人となり、社人研推計に準拠した推計値 67,600 人に対して 19,300 人の減少が抑制されることになります。

この場合、2060 年では、年少人口割合が 16%（社人研推計準拠比 7%増）、生産年齢人口割合が 53%（同 3%増）、老年人口割合が 32%（同 8%減）と見込まれます。

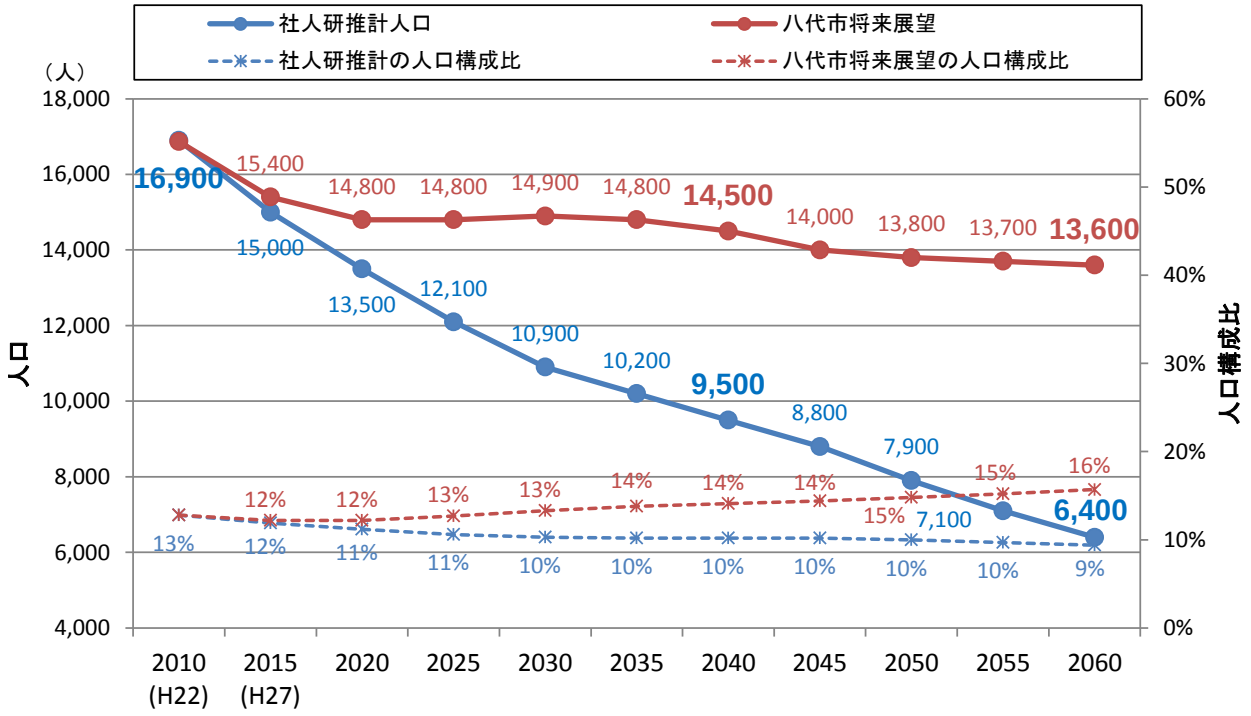
また、年少人口割合は 2025 年、生産年齢人口割合は 2050 年を境に増加に転じ、老年人口割合は 2045 年を境に減少に転じる見込みです。

このように、人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することが想定されます。市民の希望を叶え、安心して住み続けたいという想いを実現するためには、人口減少問題を本市全体の問題として捉え、民間企業、教育機関、行政機関、そして市民一人一人がそれぞれの立場から将来への取組みを推進していくことが求められます。



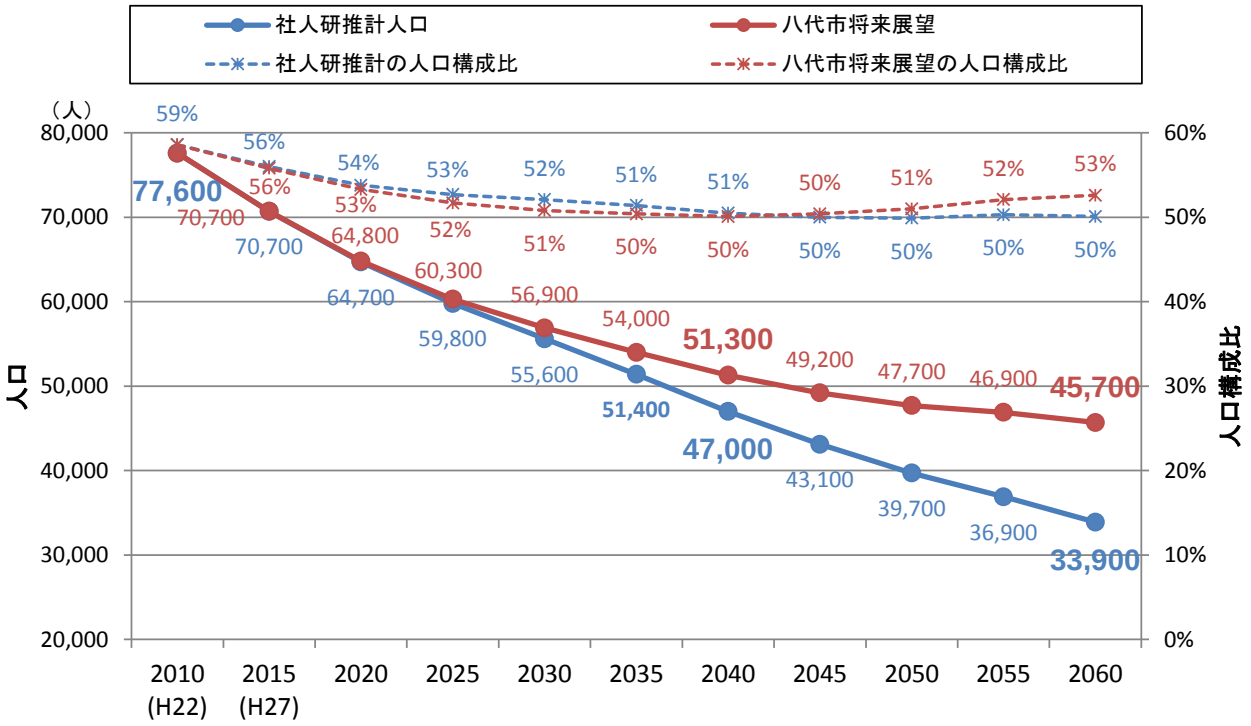
注）四捨五入を行っているため、年少人口、生産年齢人口及び老年人口の合計と一致しない場合がある。

八代市の年少人口の将来展望

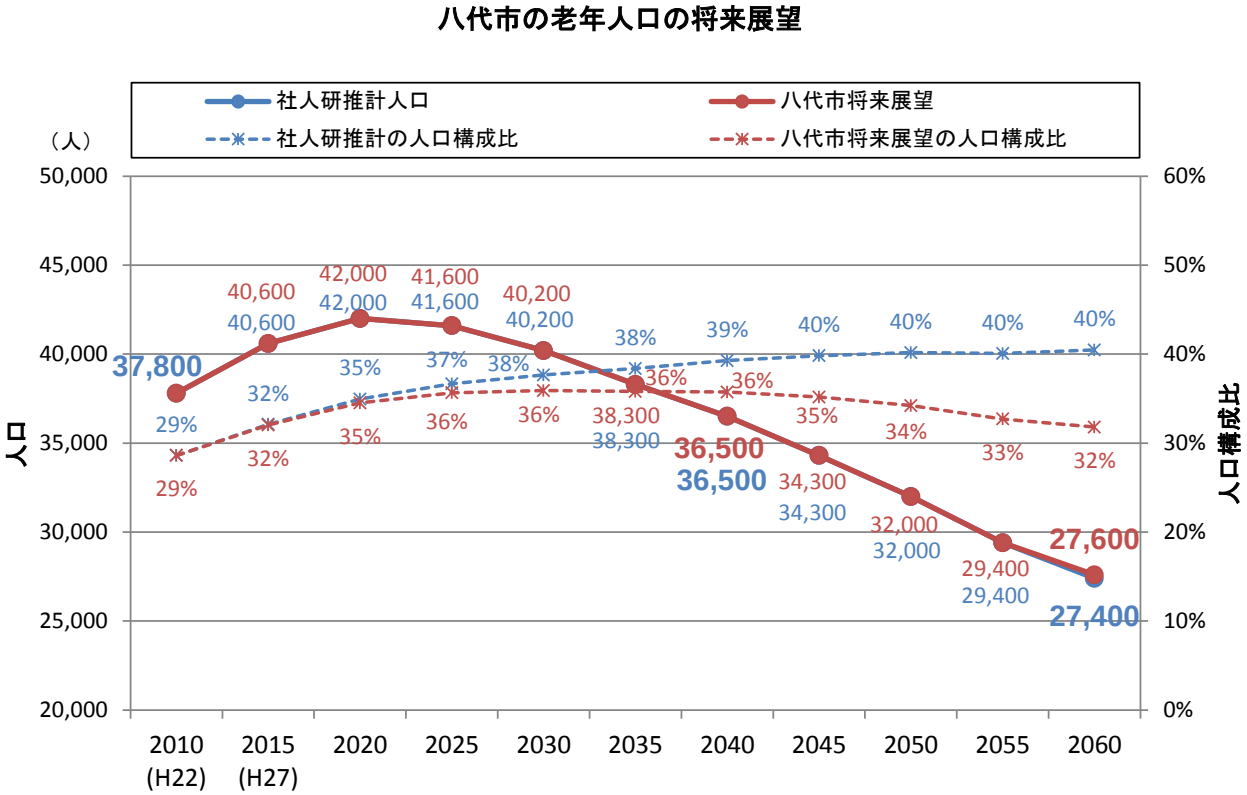


注）2010（H22）年の年少人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）

八代市の生産年齢人口の将来展望



注）2010（H22）年の生産年齢人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）



注）2010（H22）年の老年人口は、年齢不詳人口を年齢階層に按分して作成したもの（社人研作成）